

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年7月15日
【中間会計期間】	第112期中（自 2025年12月1日 至 2026年5月31日）
【会社名】	川上塗料株式会社
【英訳名】	KAWAKAMI PAINT MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 聡一
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市塚口本町二丁目41番1号
【電話番号】	(06)6421-6325 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 秋山 素寛
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市塚口本町二丁目41番1号
【電話番号】	(06)6421-6325 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 秋山 素寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 中間連結会計期間	第112期 中間連結会計期間	第111期
会計期間	自2024年 12月1日 至2025年 5月31日	自2025年 12月1日 至2026年 5月31日	自2024年 12月1日 至2025年 11月30日
売上高 (千円)	2,799,212	3,138,348	5,932,496
経常利益又は経常損失 () (千円)	18,863	210,212	96,251
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	11,456	154,457	72,318
中間包括利益又は包括利益 (千円)	30,392	227,635	147,294
純資産額 (千円)	3,157,186	3,518,531	3,334,764
総資産額 (千円)	8,464,257	8,831,737	8,674,214
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失 () (円)	11.51	155.17	72.65
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.30	39.84	38.44
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	151,693	593,570	283,925
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	94,349	131,001	277,386
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	185,696	115,095	33,011
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,156,917	2,467,303	1,889,166

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第112期中間連結会計期間及び第111期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第111期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載いたしました「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の分析）

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、賃上げによる雇用・所得環境の改善や堅調な設備投資等による緩やかな回復も見られましたが、原材料やエネルギー価格の高止まりに加え、中東情勢の緊迫化による原油・ナフサ価格の上昇や原材料の供給制限など景気の下振れリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは当連結会計年度を2年目とする中期経営計画に基づいて、引き続き「コア顧客との協業深化による製品の開発と顧客基盤の拡大」「ビジネスモデルの聖域なき見直しによる収益基盤の強化」「生産性向上と生産能力増強」「技術力強化」「投資強化」などの重点施策に取組み、売上高及び利益の拡大に努めました。さらに、中東情勢の悪化に伴い一部原材料の供給制限や価格高騰が発生しておりますが、製品の安定供給に尽力して参りました。

その結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、需要の回復に加え価格是正の一部実現、中東情勢の影響による暫定的な価格転嫁の効果もあり、売上高は3,138百万円（前年同期比12.1%増）となりました。利益につきましては、販売価格は正及び諸経費の削減に加え、中東情勢の影響による原材料価格の高騰を暫定的に製品価格に転嫁する一方で、出荷製品の製造原価にタイムラグが生じ、価格高騰前の原材料価格が反映されたため利益率が一時的に高くなったことにより、経常利益は210百万円（前年同期経常損失18百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は154百万円（前年同期親会社株主に帰属する中間純損失11百万円）となりました。

なお、当社グループは、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

（財政状態の分析）

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が578百万円、投資有価証券が106百万円それぞれ増加し、電子記録債権が376百万円、受取手形及び売掛金が85百万円それぞれ減少したこと等により、8,831百万円（前連結会計年度末比157百万円増）となりました。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ支払手形及び買掛金が214百万円、電子記録債務が35百万円それぞれ減少し、短期借入金が126百万円、未払法人税等が53百万円それぞれ増加したこと等により、5,313百万円（前連結会計年度末比26百万円減）となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が110百万円、その他有価証券評価差額金が71百万円それぞれ増加したこと等により3,518百万円（前連結会計年度末比183百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,467百万円(前年同期末残高2,156百万円)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は593百万円(前年同期は151百万円の増加)となりました。これは主に売上債権の減少額462百万円、税金等調整前中間純利益210百万円、仕入債務の減少額250百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は131百万円(前年同期は94百万円の減少)となりました。これは主に生産設備の維持更新のための有形固定資産の取得による支出129百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は115百万円(前年同期は185百万円の増加)となりました。これは主に長期借入れによる収入300百万円、長期借入金の返済による支出270百万円、短期借入金の純増額130百万円等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針

当中間連結会計期間において、株式会社の支配に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は123百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性

運転資金需要の主なものは、原材料・部品等の購入費用、製造経費、研究開発費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等であります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は金融機関からの短期借入を、設備投資や長期運転資金の調達につきましては金融機関からの長期借入を基本としております。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2026年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,000,000	1,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	1,000,000	1,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年12月1日～ 2026年5月31日	-	1,000,000	-	500,000	-	41,095

(注)2026年2月20日開催の第111回定時株主総会において、効力発生日を2026年6月1日として、資本金の額400,000千円(減資割合80.0%)を減少して100,000千円とし、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることを決議しております。

(5) 【大株主の状況】

2026年 5 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)サイブリッジ	東京都中央区日本橋室町 1 丁目13 - 1 D K ノア 4 階	155	15.60
川上塗料共栄会	兵庫県尼崎市塚口本町 2 丁目41 - 1	73	7.37
三井物産ケミカル(株)	東京都千代田区大手町 1 丁目 3 - 1	72	7.32
(株)SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 - 1	57	5.75
(株)日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・三井化学(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	57	5.72
川上塗料従業員持株会	兵庫県尼崎市塚口本町 2 丁目41 - 1	50	5.05
(株)東広	東京都渋谷区大山町24 - 13	27	2.77
みずほ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 3 - 3	26	2.61
交洋貿易(株)	大阪市北区梅田 1 丁目13 - 1	22	2.28
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲 2 丁目 2 - 1	22	2.26
計	-	565	56.74

- (注) 1 . は当社の取引先持株会であります。
- 2 . 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
- 3 . 株式会社サイブリッジより、2025年10月17日付で提出された大量保有報告書の変更報告書において、共同保有者としてサイブリッジグループ株式会社が2025年10月 9 日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年 5 月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
サイブリッジグループ 株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-5	46	4.69

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年 5 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(普通株式) 7,100	-	-
完全議決権株式 (その他)	(普通株式) 988,300	9,883	-
単元未満株式	(普通株式) 4,600	-	-
発行済株式総数	1,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,883	-

【自己株式等】

2026年 5 月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
川上塗料(株)	兵庫県尼崎市塚口本町 2 丁目41 - 1	3,400	-	3,400	0.34
(株)友進商会	大阪府守口市大庭町 2 丁目 8 - 24	-	3,700	3,700	0.37
計	-	3,400	3,700	7,100	0.71

(注) (株)友進商会は当社の取引先持株会である川上塗料共栄会 (兵庫県尼崎市塚口本町 2 丁目41 - 1) の会
員であり、川上塗料共栄会名義で所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年12月1日から2026年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,889,166	2,467,303
受取手形及び売掛金	2 890,045	2 804,120
電子記録債権	2 1,696,733	2 1,320,036
商品及び製品	759,477	709,123
仕掛品	33,355	42,870
原材料及び貯蔵品	399,030	324,966
その他	34,785	44,001
流動資産合計	5,702,595	5,712,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	538,621	533,761
機械装置及び運搬具（純額）	404,435	370,771
土地	757,697	757,697
建設仮勘定	-	86,724
その他（純額）	59,685	53,191
有形固定資産合計	1,760,439	1,802,147
無形固定資産	8,593	8,895
投資その他の資産		
投資有価証券	1,182,765	1,288,765
繰延税金資産	1,208	1,157
その他	18,613	18,348
投資その他の資産合計	1,202,586	1,308,271
固定資産合計	2,971,619	3,119,314
資産合計	8,674,214	8,831,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,223,391	2 1,008,737
電子記録債務	2 991,439	2 956,057
短期借入金	1,020,999	1,147,619
未払法人税等	12,228	66,039
その他	2 369,778	366,345
流動負債合計	3,617,837	3,544,798
固定負債		
長期借入金	884,629	917,299
繰延税金負債	40,020	67,860
退職給付に係る負債	719,338	703,467
その他	77,625	79,780
固定負債合計	1,721,613	1,768,407
負債合計	5,339,450	5,313,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	41,095	41,095
利益剰余金	2,139,497	2,250,106
自己株式	9,245	9,264
株主資本合計	2,671,347	2,781,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	677,331	748,866
退職給付に係る調整累計額	13,915	12,272
その他の包括利益累計額合計	663,416	736,593
純資産合計	3,334,764	3,518,531
負債純資産合計	8,674,214	8,831,737

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)
売上高	2,799,212	3,138,348
売上原価	2,361,308	2,466,475
売上総利益	437,904	671,873
販売費及び一般管理費	476,539	484,766
営業利益又は営業損失 ()	38,635	187,107
営業外収益		
受取利息	509	1,196
受取配当金	22,003	18,670
持分法による投資利益	1,186	1,244
技術権利料	6,705	7,559
その他	2,600	6,739
営業外収益合計	33,005	35,409
営業外費用		
支払利息	9,028	11,404
その他	4,204	900
営業外費用合計	13,233	12,304
経常利益又は経常損失 ()	18,863	210,212
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	18,863	210,212
法人税、住民税及び事業税	3,160	61,680
法人税等調整額	10,567	5,924
法人税等合計	7,407	55,755
中間純利益又は中間純損失 ()	11,456	154,457
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ()	11,456	154,457

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)
中間純利益又は中間純損失 ()	11,456	154,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,458	71,534
退職給付に係る調整額	521	1,642
その他の包括利益合計	18,936	73,177
中間包括利益	30,392	227,635
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	30,392	227,635
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	18,863	210,212
減価償却費	75,078	78,879
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	49,080	13,472
受取利息及び受取配当金	22,512	19,867
支払利息	9,028	11,404
為替差損益 (は益)	923	473
持分法による投資損益 (は益)	1,186	1,244
売上債権の増減額 (は増加)	293,135	462,623
棚卸資産の増減額 (は増加)	47,163	114,902
仕入債務の増減額 (は減少)	190,473	250,035
その他	18,443	5,928
小計	124,767	587,001
利息及び配当金の受取額	22,512	19,867
利息の支払額	9,377	11,828
役員退職慰労金の支払額	5,264	-
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	19,054	1,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,693	593,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	93,202	129,821
無形固定資産の取得による支出	998	1,420
投資有価証券の取得による支出	179	180
その他	31	421
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,349	131,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	130,000	130,000
長期借入れによる収入	350,000	300,000
長期借入金の返済による支出	263,963	270,710
配当金の支払額	29,899	43,849
その他	440	345
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,696	115,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	911	472
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	242,128	578,136
現金及び現金同等物の期首残高	1,914,788	1,889,166
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,156,917	2,467,303

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

三井物産ケミカル(株)の売掛債権に対する保証額であります。

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年 5 月31日)
	17,927千円	13,168千円

2. 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年 5 月31日)
受取手形	22,235千円	2,440千円
電子記録債権	119,453	135,821
支払手形	9,471	1,806
電子記録債務	163,059	216,161
設備関係支払手形 (流動負債 その他)	7,150	-
設備関係電子記録債務 (流動負債 その他)	17,030	-

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)
従業員給料及び手当	130,097千円	130,824千円
運賃及び荷造費	76,481	77,804
退職給付費用	10,048	9,685

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)
現金及び預金	2,156,917千円	2,467,303千円
現金及び現金同等物	2,156,917	2,467,303

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 2 月21日 定時株主総会	普通株式	29,899	30	2024年11月30日	2025年 2 月25日	利益剰余金

当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 2 月20日 定時株主総会	普通株式	43,849	44	2025年11月30日	2026年 2 月24日	利益剰余金

(注) 1 株当たり配当額には、設立80周年記念配当 4 円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)

当社グループは、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)

当社グループは、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
合成樹脂塗料	2,583,603	2,913,946
油性塗料	916	1,591
ラッカー	12,498	17,028
塗料希釈剤	143,929	155,404
関連製品	8,835	7,966
その他	49,428	42,411
顧客との契約から生じる収益	2,799,212	3,138,348
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	2,799,212	3,138,348

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失()	11円51銭	155円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	11,456	154,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	11,456	154,457
普通株式の期中平均株式数(株)	995,538	995,439

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 7 月15日

川上塗料株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指 定 社 員 公認会計士 平 塚 博 路
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 芝 崎 晃
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川上塗料株式会社の2025年12月1日から2026年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年12月1日から2026年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川上塗料株式会社及び連結子会社の2026年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、

中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。